

共済事業だより

2015.10.20

No.5

【発行】(社福)高知県社会福祉協議会 高知市朝倉倉375-1 ふくし交流プラザ内 TEL(088)844-4865

運営委員会報告

1. 平成27・28年度運営委員会委員15名が選任されました

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業運営委員会の委員については、平成27年3月31日で2年の任期が終了したため、本会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業運営委員会規程に基づき各選出区分より選出された方に対して、本会会長から委員を委嘱いたしました。任期は平成27年4月1日から平成29年3月31日までの2年です。

委員名簿

平成27年4月1日

委員の選出区分(規程第3条第2項)	人数	氏名	所属	選出団体
第1号 各種別団体の代表者	10名	伊野部武男	朝倉くすのき保育園	高知県保育所経営管理協議会
		刈谷日出男	佐川町若草保育園	
		谷本 恭子	高知聖園天使園	高知県児童養護施設協議会
		田村 桂造	博愛園	
		小笠原紀江	東部障害者福祉センター	高知県知的障害者福祉協会
		濱田 明	かがみの育成園	
		吉永 宣生	オイコニア	高知県身体障害者(児)施設協会
		田村 輝雄	さくら福祉事業所	
		藤田 卓也	(特養)豊寿園	高知県老人福祉施設協議会
山本 恭裕	(特養)うららか春陽荘			
第2号 職員(加入者)の代表者	1名	川崎 博之	土佐希望の家	全国福祉保育労働組合高知地方本部
第3号 高知県社会福祉法人経営者協議会役員	1名	中越 平	社会福祉法人カルスト会	高知県社会福祉法人経営者協議会
第4号 関係行政機関の職員(高知県)	1名	福留 利也	高知県地域福祉部 副部長	
第5号 学識経験者	1名	植田 淳	神戸市外国語大学	
第6号 本会役員	1名	小田切泰禎	高知県社会福祉協議会	

委員15名のうち、3月31日付けをもって藤澤功賀委員(かがみの育成園)、森本孝男委員(大方誠心園)が退任され、新たに濱田 明委員(かがみの育成園)、中越 平委員(社会福祉法人カルスト会)にご就任いただきました。その他の委員は再任となりました。

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業担当理事については、平成27年5月27日開催の高知県社会福祉協議会理事会において、引き続き楠目 隆理事(高知県社会福祉法人経営者協議会)が再任されました。任期は平成27年6月1日から平成29年5月31日までの2年です。

2. 平成27年度第1回運営委員会を開催しました

日 時：平成27年5月12日(火) 午後2時30分～3時50分
場 所：高知会館 4階「やまもも」(高知市本町5丁目6-42)
出 席：運営委員15名中13名出席

下記の事項に関する審議等が行われました。

〈審議事項〉

- 1 平成27・28年度委員長、副委員長の選任
- 2 資産運用小委員会委員の決定
- 3 平成26年度事業報告及び決算報告について
- 4 ALM分析の前提条件について

審議事項1

平成27・28年度運営委員会 委員長 吉永 宣生委員(再任)
副委員長 藤田 卓也委員(再任)

審議事項 2

資産運用小委員会委員（4名とも再任）

吉永 宣生委員 藤田 卓也委員 刈谷日出男委員 植田 淳委員

審議事項 3

平成26年度事業報告及び決算報告については次のような状況が報告され、承認されました。

(1)平成26年度も掛金収入（374,213,376円）が退職給付金支払額（267,547,705円）を上回りました。

(2)要支給額に対する充足率は159.64%となり、100%を上回っています。

〈詳細は事業報告・決算報告をご覧ください。〉

審議事項 4

A L M分析については、平成27年3月9日(月)開催の平成26年度第2回運営委員会にて実施が承認されましたが、分析の基礎となる前提条件をどのように設定するか、資産運用小委員会で検討し三菱UFJ信託銀行に9月中旬をめどに回答することが承認されました。

※A L M分析…加入者・受給者の推移など負債（Liability）構造に起因するリスク及び資産（Asset）運用リスクを総合管理（Management）し、最適なアセットミックス（資産配分計画）を策定するもの。

〈その他〉

運営委員会後、平成27年度第1回資産運用実績報告会（平成26年度実績）を開催しました。

三菱UFJ信託銀行及び三井住友信託銀行から、平成26年度の市況等について報告があり、植田委員から「本会は予定利率1.5%と信託報酬等を併せて2%を確保できれば十分だがこれを大きく上回り、また時間加重収益率が同行ともベンチマーク10.36%を上回る収益があり、十分な運用ができています」旨の講評がありました。

平成26年度信託運用状況報告書（平成26年4月～27年3月）

1. 平成26年度市況

【株式】 内外株式は、グローバルな景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどから調整する局面もみられたものの日欧の追加金融緩和や米国景気の拡大などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことから大幅上昇しました。

【債券】 国内金利は、日銀の金融緩和策を背景に低位で推移するも、期末にかけては米金利の底打ちや国債の入札不調を受けて上昇するなど変動幅の大きい展開になりました。海外金利は、原油価格下落に伴うインフレ圧力の後退を背景に低下後、独金利がECB（欧州中央銀行）の量的緩和拡大を背景に一段と低下したのに対し、米金利は利上げ観測を背景に上昇しました。

【為替】 日米の金融政策スタンスの格差などを背景に対ドルで円安となった一方、ECBの量的緩和拡大を背景に対ユーロでは円高となりました。

2. 運用機関別運用額

（単位：円）

	26年度末（平成27年3月31日現在）			25年度末 (平成26年3月31日現在)	期中増加額
	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行			
信託元本	4,153,975,466	2,999,892,543	1,154,082,923	3,904,643,803	249,331,663
簿価	4,384,404,448	3,190,531,106	1,193,873,342	4,083,826,737	300,577,711
時価	5,380,272,627	3,938,751,134	1,441,521,493	4,810,200,318	570,072,309
評価損益	995,868,179	748,220,028	247,648,151	726,373,581	269,494,598

信託元本…本会からの委託資産額【拠出金総額－（退職給付金総額＋総幹事報酬）＋実現益から運用報酬を控除した額*】（実現損益が運用報酬を下回る場合はマイナス）

*）平成26年度分は平成27年4月1日に元本化されます。

簿価……購入時の価格

時価……調査時点の市場価格

評価損益…時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

3. 資産別運用状況（時価）

（平成27年3月31日現在）

資産	運用ガイドライン		三菱UFJ信託銀行		三井住友信託銀行		合計	
	基本構成比 (%)	基本構成比に対する変更許容幅 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
国内債券	55.0	±7	1,950,060,372	49.5	739,407,082	51.3	2,689,467,454	50.0
国内株式	17.0	±4	787,519,026	20.0	265,103,372	18.4	1,052,622,398	19.6
外国債券	13.0	±7	565,658,442	14.3	181,622,451	12.6	747,280,893	13.9
外国株式	10.0	±6	427,560,800	10.9	162,162,381	11.2	589,723,181	10.9
その他	5.0	±5	207,952,494	5.3	93,226,207	6.5	301,178,701	5.6
資産合計	100.0		3,938,751,134	100.0	1,441,521,493	100.0	5,380,272,627	100.0
信託元本			2,999,892,543		1,154,082,923		4,153,975,466	

4. 資産別時間加重収益率

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	ベンチマーク
国内債券	2.63%	3.23%	2.97%
国内株式	30.35%	29.86%	30.69%
外国債券	12.38%	12.47%	12.28%
外国株式	22.50%	21.67%	23.54%
その他	0.03%	0.05%	
資産合計	10.90%	10.72%	10.36%

時間加重収益率…コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。ベンチマーク……国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標（市場平均値）。

5. 信託報酬

(単位：円)

総幹事報酬	3,907,742
運用報酬	19,386,989
合計	23,294,731

三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行の合計額

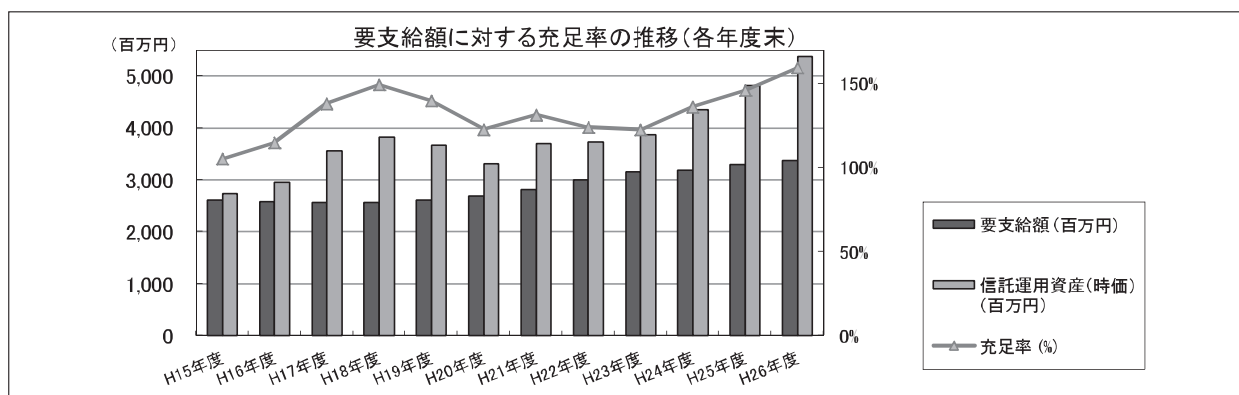
6. 要支給額に対する充足率

(単位：円)

	平成27年3月31日現在	〈参考〉 平成26年3月31日現在
要支給額 (A)	3,370,052,053	3,290,064,424
信託運用資産(時価) (B)	5,380,272,627	4,810,200,318
差額 (B) - (A)	2,010,220,574	1,520,135,894
充足率 (B) ÷ (A)	159.64%	146.20%

*要支給額・・・調査時点での加入者（65歳以上の者を除く。）全員の計算上必要とされる退職給付金の総額。

要支給額に対する充足率の推移



* 共済制度を運営していくためには、長期的な視野にたつて予定利率に見合う運用実績を確保していく必要があります。信託運用は、様々な価格変動資産（株式、債券等）で運用しますので経済情勢に左右される側面があり、短期的には収益率が上下に振れる場合がありますが、長期的視点から見ていくことが大切だと考えています。

平成27年4月から三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行の両行とも、下記の資産配分（アセットミックス）に変更されました。

変更内容は、対象資産のうち国内株式と短期資産の中心値と乖離幅について変更するもので、年金資産の運用については従来どおり委託先に一任し、4月30日までに新たな資産配分への移行を完了しました。

変更前（26年度ガイドライン）

対象資産	中心値	許容乖離幅	
		下限	上限
国内債券	55.0%	48.0%	62.0%
国内株式	17.0%	13.0%	21.0%
外国債券	13.0%	6.0%	20.0%
外国株式	10.0%	4.0%	16.0%
短期資産	5.0%	0.0%	10.0%

⇒

変更後（27年度ガイドライン）

対象資産	中心値	許容乖離幅	
		下限	上限
国内債券	55.0%	48.0%	62.0%
国内株式	18.0%	13.0%	23.0%
外国債券	13.0%	6.0%	20.0%
外国株式	10.0%	4.0%	16.0%
短期資産	4.0%	0.0%	8.0%

平成27年 8 月末信託運用状況報告書 (27年 4 月～27年 8 月)

1. 運用機関別運用額

(単位：円)

	平成27年 8 月31日現在			26年度末 (平成27年 3 月31日現在)	期中増加額
	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行			
信託元本	4,315,932,610	3,142,600,819	1,173,331,791	4,153,975,466	161,957,144
簿価	4,544,676,747	3,227,512,781	1,317,163,966	4,384,404,448	160,272,299
時価	5,320,349,105	3,896,526,363	1,423,822,742	5,380,272,627	△ 59,923,522
評価損益	775,672,358	669,013,582	106,658,776	995,868,179	△220,195,821

信託元本……本会からの委託資産額【拠出金総額－(退職給付金総額＋総幹事報酬)＋実現益から運用報酬を控除した額(実現損益が運用報酬を下回る場合はマイナス)】

簿価……購入時の価格

時価……調査時点の市場価格

評価損益……時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

2. 資産別時間加重収益率

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	ベンチマーク
国内債券	0.33%	0.26%	0.25%
国内株式	1.18%	1.12%	-0.19%
外国債券	0.44%	0.31%	0.49%
外国株式	-3.33%	-3.56%	-3.59%
その他	0.02%	0.02%	
資産合計	0.15%	0.18%	-0.12%

時間加重収益率……コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。

ベンチマーク……国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標(市場平均値)。

平成26年度事業報告及び決算報告

事業報告

契約者及び加入者の状況

(1) 契約者数・施設数

	期首	期中増減		26年度末	
		加入	脱退		
契約者数	133	1	0	134	
施設数	276	3	4	275	
施設内訳	保育所	98	0	0	98
	児童養護施設	8	0	0	8
	知的障害者(児)施設	55	0	1	54
	身体障害者(児)施設	22	0	0	22
	老人福祉施設	87	2	3	86
	その他	6	1	0	7

(2) 加入者及び退職者状況

(単位：人)

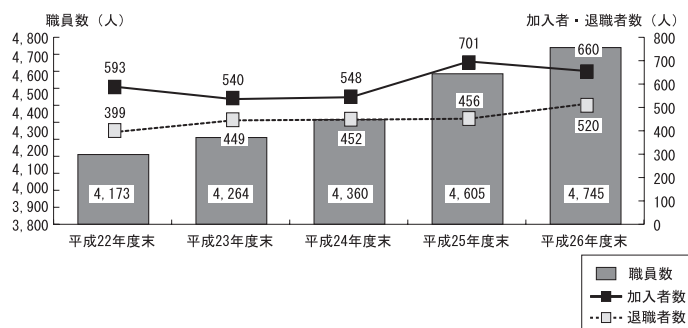
期首	期中増減		26年度末	
	新規加入者数	退職者数		
加入者総数	4,605	660	520	4,745

* 計算には転入・転出は含めない。

* 平成27年 3 月31日退職は平成27年度分に算入する。

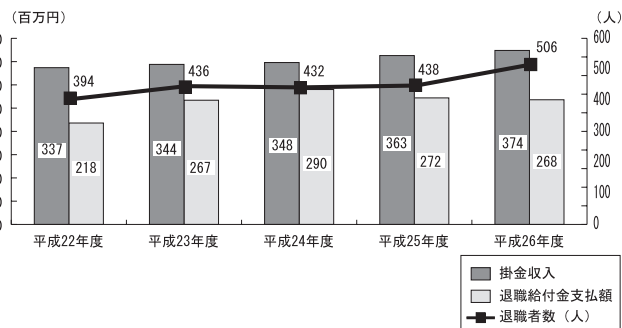
職員数及び加入者・退職者数の推移

(65歳以上の被共済職員分を含む)



(3) 掛金収入と退職給付金支出の状況

(65歳以上の被共済職員分を除く)



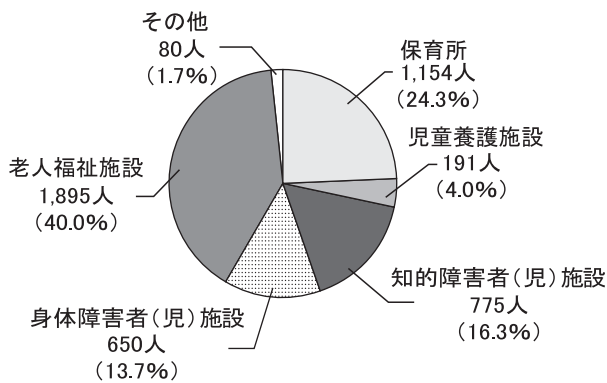
(4) 業種別状況

被共済職員数

施設種類	被共済職員数 (人)					
	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	(うち65歳以上)
保 育 所	1,115	1,101	1,107	1,136	1,154	(16)
児 童 養 護 施 設	169	167	170	181	191	(7)
知的障害者(児)施設	624	644	701	736	775	(17)
身体障害者(児)施設	619	621	613	660	650	(7)
老 人 福 祉 施 設	1,571	1,652	1,689	1,812	1,895	(18)
そ の 他	75	79	80	80	80	(0)
合 計	4,173	4,264	4,360	4,605	4,745	(65)

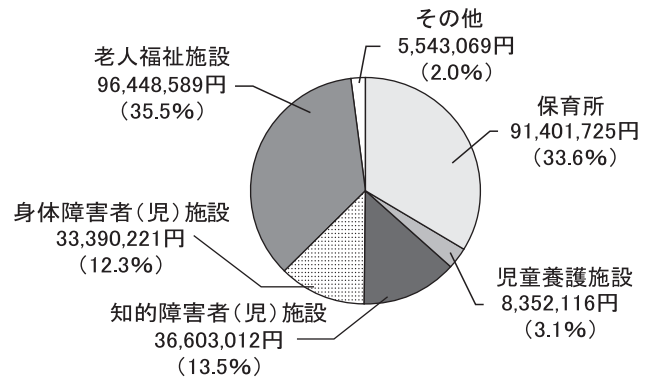
平成26年度末業種別被共済職員数
(合計 4,745人)

(65歳以上の被共済職員を含む)



平成26年度業種別退職給付金支給状況
(合計額 271,738,732円)

(65歳以上の被共済職員分を含む)



決算報告

(1) 資金収支計算書

(単位：円)

科 目		一般会計 (経理区分：民間社会福祉施設職員退職手当共済事業)	民間退職共済事業 特別会計	民間退職共済事業特別会計内訳		
				退職手当共済事業	65歳以上被共済職員 退職手当共済事業	
経常活動による収支	収入	事業収入	23,369,495	374,213,376	374,213,376	0
		受取利息配当金収入	7,999	249,828,603	249,815,971	12,632
		経理区分間繰入金収入	0	31,806,442	0	31,806,442
		経常収入計(1)	23,377,494	655,848,421	624,029,347	31,819,074
	支出	人件費支出	11,723,487	0	0	0
		事務費支出	54,373	0	0	0
		事業費支出	3,975,757	295,033,463	290,842,436	4,191,027
		負担金支出	726,400	0	0	0
		経理区分間繰入金支出	1,706,717	31,806,442	31,806,442	0
経常支出計(2)	18,186,734	326,839,905	322,648,878	4,191,027		
経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,190,760	329,008,516	301,380,469	27,628,047		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
		支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
財務活動による収支	収入	その他の収入	0	307,452,916	303,261,889	4,191,027
		財務収入計(7)	0	307,452,916	303,261,889	4,191,027
	支出	積立預金積立支出	4,000,000	0	0	0
		その他の支出	587,160	636,461,432	604,642,358	31,819,074
	財務支出計(8)	4,587,160	636,461,432	604,642,358	31,819,074	
財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,587,160	△ 329,008,516	△ 301,380,469	△ 27,628,047		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	603,600	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)	2,471,141	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,074,741	0	0	0		

(2) 貸借対照表

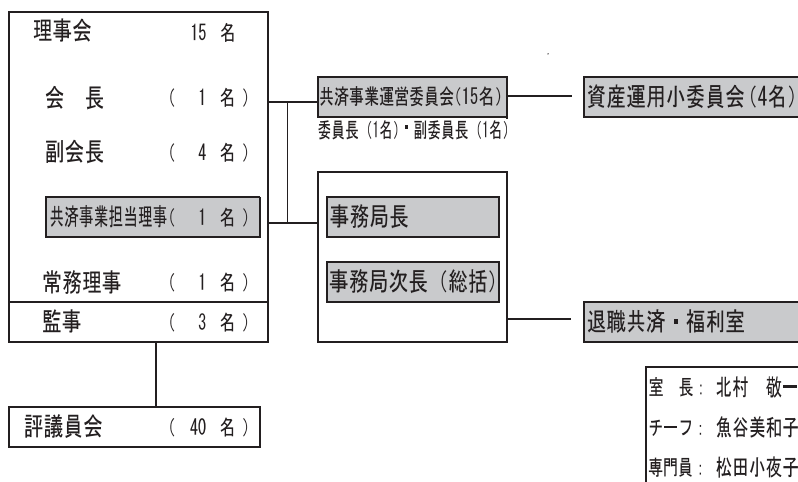
(単位：円)

科 目	一般会計 (経理区分：民間社会福祉施設職員退職手当共済事業)	民間退職共済事業 特別会計	民間退職共済事業特別会計内訳	
			退職手当共済事業	65歳以上被共済職員 退職手当共済事業
資産の部				
流動資産				
預貯金	1,763,860	1,418,490	1,418,490	
未収金	1,923,808	259,899,780	259,899,780	
固定資産				
その他の固定資産				
器具及び備品	383,284			
ソフトウェア	766,150			
退職共済預け金	2,338,200			
共済事業預り金引当資産		4,496,235,820	4,415,210,366	81,025,454
共済事業積立金特定預金	36,000,000			
資産の部合計	43,175,302	4,757,554,090	4,676,528,636	81,025,454
負債の部				
流動負債				
未払金	612,927	261,234,900	261,234,900	
預り金		83,370	83,370	
固定負債				
退職給与引当金	2,338,200			
共済事業預り金		4,496,235,820	4,415,210,366	81,025,454
負債の部合計	2,951,127	4,757,554,090	4,676,528,636	81,025,454
純資産の部				
その他の積立金				
共済事業積立金 * 1	36,000,000			
次期繰越活動収支差額				
次期繰越活動収支差額	4,224,175	0	0	0
純資産の部合計	40,224,175	0	0	0
負債及び純資産の部合計	43,175,302	4,757,554,090	4,676,528,636	81,025,454

* 1 民間退職手当共済事業積立金の状況

積立日付	金額 (円)	備 考
平成25年7月3日	28,000,000	寄附金(共済財団での運用積立資産)
平成26年3月31日	4,000,000	平成25年度収支差額を積立
平成27年3月31日	4,000,000	平成26年度収支差額を積立
合 計	36,000,000	

退職共済・福利室 事務局体制 平成27年4月1日現在



所管する事業

- 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業
高知県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団から移管を受けた事業
(預託された退職積立金の運用管理及び退職手当共済制度の事務受託事業)
- 退職共済事務事業
福祉医療機構が行う社会福祉施設職員等退職手当共済制度の事務受託事業
- 福利厚生センター事業
福利厚生センターの地方事務局の受託事業



お問い合わせ先

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 退職共済・福利室
TEL: 088-844-4865 FAX: 088-844-3852